

平成17年6月10日

株 主 各 位

東京都板橋区板橋一丁目10番14号
株式会社東京カソード研究所
代表取締役社長 大久保利次郎

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月28日（火曜日）午後5時
2. 場 所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザ 12階 第1会議室
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第52期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

(a) 営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善する中での設備投資の増加や輸出の増加、雇用状況の復調、また株価の上昇などがあったものの、年後半の海外経済の減速や原油価格の高騰、自然災害の影響など、景気は一進一退を続ける状況でした。

当社グループの属する電気・電子業界におきましては、携帯電話、パソコンやデジタル家電を中心として半導体や液晶メーカーの投資が旺盛であったことにより需要が活発化し、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、生産体制の強化を掲げ、新製品による新規顧客への取り込みを拡大するとともに、多様なニーズに、的確・迅速に対応するための全社的な取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べ2,998百万円増加し11,583百万円（前期比34.9%増）、経常利益は734百万円（前期比104.1%増）、当期純利益は346百万円（前期比112.8%増）となりました。

[部門別の営業の状況]

電子部品事業

国内における薄型テレビは、価格や性能において液晶テレビが急成長しておりますが、テレビメーカー各社は、液晶画面の大型化や多機能化といった付加価値化を進めており、バックライト電極においても従来のニッケル電極からモリブデン電極へ需要が高まっております。

当社グループはこれらの要因からモリブデン電極の売上げが好調に推移し、予想を大きく上回る受注をいただいております。

また、薄型テレビの対価を成す既存のカソード部品の売上げ減少も、予想を超えるものではなく、そのペースが緩やかだったこともあり、この結果、この事業の売上高は前期に比べて955百万円増加し2,832百万円（前期比50.9%増）となりました。

プローブカード事業

半導体市場において、上期は、取引先の積極的な設備投資など、市場全体がまだ好調であったものの、下期よりアジア地域での携帯電話機市場の低迷などがあり、一転減速基調に陥りました。

しかし当社グループは、新製品のOCプローブが売上げ、利益ともに大きく貢献できたことや、当社グループにおける営業戦略の積極的展開により受注が増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は前期に比べて1,183百万円増加し5,571百万円（前期比27.0%増）となりました。

装置事業

装置は、一部取引先において、新規研究開発型製品による納入後の製造ラインの立ち上げによる費用の発生を受け、利益が大きく圧迫されましたが、総じて国内・海外ともに設備投資は旺盛であり、当社グループの新製品投入などもあったため、売上げも順調に推移いたしました。

また、エッチャー用消耗部品なども半導体取引先各社の好調を受けて、堅調に売上げを伸ばしました。

この結果、この事業の売上高は前期に比べて859百万円増加し3,180百万円（前期比37.0%増）となりました。

(b) 企業集団の設備投資の状況

当社グループにおいて当連結会計年度中に実施しました設備投資の額は、690,558千円であり、そのうち主なものは、つぎのとおりであります。

内田工業株式会社	345,775千円	建物増築 工具器具備品
当 社	197,177千円	建物付属設備の新設 生産機械装置
株式会社北光電子工業	66,681千円	生産機械装置
東京探針股份有限公司	29,627千円	生産機械装置

(c) 企業集団の資金調達の状況

当社グループにおいて当連結会計年度中に実施しました資金調達の額は20億円で、その内訳は、新株予約権付社債15億円及び長期借入金によるものであります。

(d) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、引き続き国内を含むアジア圏での販売活動を強化し、顧客が求める新技術の開発や付加価値の高い製品群を確立します。また生産面では国内・海外グループ会社全体のコスト低減、現地納入体制の確立、技術水準の向上を目指すことにより、収益力の向上とコスト削減のための合理化を積極的に推進いたします。さらに経営に影響を与える社内外のリスクに対しては、組織内管理体制の強化を図り、安定操業を実現して業績のさらなる向上に努めてまいります。

電子部品事業では、モリブデン電極の拡販を展開するとともに、組立品の量産化を強力に推し進め、収益率の向上を図ります。

プローブカード事業では、上向きが予想される半導体の生産に向け、

TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.での本格増産体制を確立させ、国内受注ピン数の増加に対応するための連携を一段と強化します。また、取引先の要望を広く取り入れた開発を順次行い他社との差別化を図り、顧客満足度の充実により販売活動の幅を広げてまいります。

装置事業では、フラットパネルディスプレイの生産増加に伴う情報的確保に捉えた新製品の投入により、積極的に受注を獲得しながら、生産体制の効率化人員配置や工数の見直し等により、利益を確実に生み出すための方策を進める所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第49期 (平成13年度)	第50期 (平成14年度)	第51期 (平成15年度)	第52期 (平成16年度)
売 上 高	(千円)	8,154,387	7,643,450	8,585,440	11,583,597
経 常 利 益	(千円)	174,506	102,856	360,058	734,920
当 期 純 利 益	(千円)	220,690	10,739	162,931	346,788
1株当たり当期純利益	(円)	42.64	2.07	31.47	61.58
総 資 産	(千円)	11,139,456	11,051,252	12,126,449	15,505,684
純 資 産	(千円)	7,066,117	6,995,443	6,972,287	7,404,798

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除しております。
2. 第50期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 当社は、当連結会計年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
4. は、損失を示します。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 4 9 期 (平成13年度)	第 5 0 期 (平成14年度)	第 5 1 期 (平成15年度)	第 5 2 期 (平成16年度)
売 上 高 (千円)	7,336,072	6,981,944	7,656,663	9,901,922
経 常 利 益 (千円)	139,947	35,898	328,007	392,056
当 期 純 利 益 (千円)	232,400	218,836	198,384	221,867
1株当たり当期純利益 (円)	44.89	42.27	38.32	37.99
総 資 産 (千円)	10,712,535	10,667,980	11,686,825	14,647,803
純 資 産 (千円)	6,812,900	6,552,498	6,766,743	7,076,720

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除しております。
2. 第50期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. は、損失を示します。

2. 企業集団及び会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、電子機器用材料の部品及び機器の製造、販売、製作技術の受託研究を主な事業としております。

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管部品（カソード、ヒーター、フィラメント）、蒸着用素子、装置プラント（カソード組立機）、CRT用部品、CCFL用モリブデン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、ループプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、PDP用検査装置、PDPパネル点灯検査装置、低温p-Si TFT液晶パネル用検査装置、プローブカードメンテナンスサポートシステム、イオン注入機用チャージモニター、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極、VICプローブ等

(2) 企業集団の主要な事業所

株式会社東京カソード研究所	当 社	本社及び本社工場	東京都板橋区
		埼玉事業所	埼玉県比企郡
		九州事業所	熊本県阿蘇郡
		関西営業所	大阪府大阪市
内 田 工 業 株 式 会 社	子法人等	本社	東京都北区
		工場	北海道空知郡
株式会社北光電子工業	子法人等	本社及び工場	北海道空知郡
株式会社ビーテックジャパン	子法人等	本社	東京都板橋区
		工場	埼玉県比企郡
TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD	子法人等	本社及び工場	シンガポール（生産・販売）
石家莊宝東電子有限公司	関連会社	本社及び工場	中国（生産・販売）
TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED	子法人等	本社	中国（販売）
TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.	子法人等	本社及び工場	中国（生産）
		営業所	中国上海市（販売）
東京探針股份有限公司	子法人等	本社及び工場	台湾（生産・販売）
KOREA TCL CO., LTD.	子法人等	本社及び工場	韓国（生産・販売）
J. J TECH CO., LTD.	関連会社	本社及び工場	韓国（生産）

(3) 株式の状況

会社の発行する株式の総数

15,789,800株

発行済株式の総数

	発行済株式の総数
前 期 末 現 在	5,239,800株
当 期 中 の 増 減	86,174株
当 期 末 現 在	5,325,974株

(注) 1. 当期中の発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 決算期後の新株予約権の行使により、4月末日現在で発行済株式の総数は44,883株増加し、5,370,857株となっております。

株主数

3,342名

大株主の状況(上位7名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
大 久 保 利 次 郎	453	8.62		
大 久 保 國 子	281	5.36		
大 久 保 尚 武	234	4.46		
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	227	4.31		
株式会社東京三菱銀行	200	3.81		
第一生命保険相互会社	200	3.81		
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	162	3.10		

(注) 1. 当社は株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社の完全親会社である、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式51.04株(出資比率0.00%)を所有しております。なお、同グループの出資比率については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

2. 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループより平成17年2月15日付で関東財務局あて提出されました大量保有報告書により、平成17年1月31日現在で株券227,259株、新株予約権付社債券50,867株、合計278,126株(5.26%)を保有している旨の報告を受理しております。なお、株券等保有割合における発行済株式総数は、5,239,800株であります。

3. フェデリティ投信株式会社より平成17年4月15日付で関東財務局あて提出されました大量保有報告書により、平成17年3月31日現在で289,300株(5.52%)を保有している旨の報告を受理しております。なお、株券等保有割合における発行済株式総数は、5,239,800株であります。

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

a. 取得株式

普通株式	174株
取得価額の総額	315千円

b. 処分株式

普通株式	株
処分価額の総額	千円

c. 失効手続きをした株式

普通株式	株
------	---

d. 決算期における保有株式

普通株式	63,312株
------	---------

(注) 当期中の自己株式の取得は、新株予約権の行使に伴って発生した単元未満株式の買取によるものであります。

新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

区 分	2008年7月25日満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行決議の日	平成16年7月7日
新株予約権の総数	1,500個
新株予約権の目的となる株式の種類・数	普通株式 897,666株
新株予約権の発行価額	無償
行使価額	1,671円
新株予約権付社債の発行総額	1,500,000千円
当期中の行使発行価額	144,000千円
新株予約権付社債の残高	1,356,000千円
新株予約権の行使期間	2004年8月9日から2008年7月11日の 銀行営業終了時(ロンドン時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組み入れる額	1株につき836円

(4) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団

従業員数	前期末比増減
821名	186名増

当社

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
251名	9名減	38.1歳	11.4年

(注) 上記従業員数には、受入れ出向社員1名を含めており、出向者24名を除いております。

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
内田工業株式会社	80,000千円	100.0%	ブラウン管電子銃部品及び各種電子部品の開発、製造、販売
株式会社北光電子工業	20,000千円	52.5%	電子機器用材料、部品及び機器の製造及び販売
株式会社ピーテックジャパン	60,000千円	100.0%	垂直型プローブカードの製造及び販売
TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD	1,000千シンガポールドル	100.0%	半導体用プローブカードの生産、販売
石家荘宝東電子有限公司	13,960千元	45.0%	カラーテレビ用電子銃部品・システムの製造・販売
TOKYO CATHODE LABORATORY(H.K.)CO., LIMITED	10,000千香港ドル	100.0%	プローブカードの販売及び関連機器類、材料等の販売
TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.	10,900千香港ドル	100.0%	プローブカードの製造・販売及び関連機器類、材料等の販売
東京探針股份有限公司	40,000千新台湾ドル	100.0%	プローブカードの製造・販売及び関連機器類、材料等の販売
KOREA TCL CO., LTD.	500,000千ウォン	80.0%	プローブカード・FPD装置等の製造、販売
J. J TECH CO., LTD.	2,000,000千ウォン	25.0%	電子機器用材料、部品及び機器の製造及び販売

(注) 1. TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.の議決権比率は、子法人等による議決権比率(19%)を含んでおります。

2. 石家荘宝東電子有限公司及びJ.J TECH CO., LTD.は、当社の関連会社ではありません。

企業結合の経過

当社は、連結子法人等のTOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD. に対して、事業拡大に伴う設備増強を支援するため、平成16年7月に490万香港ドルの増資引受をいたしました。

企業結合の成果

企業結合の成果は「1. 営業の概況 (1)企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式の数	
		持株数	議決権比率
株式会社 東京三菱銀行	625,000 ^{千円}	200 ^{千株}	3.81 [%]
株式会社 三井住友銀行	425,000		
株式会社 U F J 銀行	225,000	10	0.19

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	大久保 利次郎	電子部品事業部担当
取 締 役	上 村 洋 一	装置事業部長兼九州事業所長
取 締 役	桑 島 壯 吉	海外事業部長
取 締 役	大久保 尚 武	プロブカード事業部長
取 締 役	矢 野 豊 年	装置事業部副事業部長
常 勤 監 査 役	後 藤 人 三	
監 査 役	臼 田 浩 義	
監 査 役	福 村 久 夫	税理士

(注) 1. 当期中における取締役の異動

新任 平成16年6月25日付 取締役 矢野豊年
同 監査役 後藤人三

退任 平成16年6月25日付 監査役 都築功一
平成16年9月30日付 取締役 谷口正彦
平成17年3月31日付 取締役 桑島壯吉

2. 監査役後藤人三氏及び監査役臼田浩義氏並びに監査役福村久夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後の取締役の役職の異動は、次のとおりであります。

平成17年4月1日付 専務取締役 大久保尚武
同 常務取締役 上村洋一

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人（西山隆司氏、肥沼栄三郎氏）に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

24,270千円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

22,270千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

18,270千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率につきましては四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,888,578	流動負債	4,023,625
現金及び預金	2,289,428	支払手形及び買掛金	2,321,664
受取手形及び売掛金	4,707,076	短期借入金	707,898
有価証券	81,678	未払金	286,882
たな卸資産	2,290,584	未払法人税等	307,775
繰延税金資産	127,728	賞与引当金	176,684
その他	406,519	その他	222,719
貸倒引当金	14,437	固定負債	3,883,611
固定資産	5,617,105	社 債	2,456,000
有形固定資産	3,680,747	長期借入金	967,903
建物及び構築物	1,402,802	退職給付引当金	438,277
機械装置及び運搬具	751,742	その他	21,430
工具器具備品	428,677	負債合計	7,907,236
土地	1,085,450	少数株主持分	193,648
建設仮勘定	12,075	(資本の部)	
無形固定資産	208,715	資本金	1,984,541
連結調整勘定	132,790	資本剰余金	2,645,785
その他	75,925	利益剰余金	2,886,755
投資その他の資産	1,727,642	株式等評価差額金	27,294
投資有価証券	706,109	為替換算調整勘定	67,999
長期貸付金	230,934	自己株式	71,577
繰延税金資産	236,574	資本合計	7,404,798
その他	560,123	負債、少数株主持分及び資本合計	15,505,684
貸倒引当金	6,100		
資産合計	15,505,684		

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		
	売上高		11,583,597
	営業費用		
	売上原価	7,879,848	
	販売費及び一般管理費	2,820,602	10,700,451
	営業利益		883,146
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	27,809	
	その他	53,250	81,060
	営業外費用		
支払利息	53,854		
社債発行費用	37,218		
持分法による投資損失	94,394		
その他	43,819	229,286	
経常利益		734,920	
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	9,226	
	その他	258	9,485
	特別損失		
	棚卸資産処分損	33,026	
その他	32,887	65,913	
税金等調整前当期純利益			678,492
法人税、住民税及び事業税			338,582
法人税等調整額			1,272
少数株主損益(控除)			5,605
当期純利益			346,788

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等

連結子法人等の数(8社)

内田工業(株)、(株)ピーテックジャパン、(株)北光電子工業、
東京探針股份有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、
TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED、KOREA TCL CO., LTD.、
TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.

(2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等の名称

(株)ニュークリエーション、MICRO HIGH TECH CO., LTD.、TCL Technologies, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用した関連会社の数(2社)

石家荘宝東電子有限公司、J.J TECH CO., LTD.

(2) 関連会社のうち石家荘宝東電子有限公司及びJ.J TECH CO., LTD.は当連結会計年度より重要性が増したため、持分法を適用しております。

また、非連結子法人等(株)ニュークリエーション、MICRO HIGH TECH CO., LTD.及びTCL Technologies, Inc.並びに関連会社(株)オー・エヌ・シーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の会計年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち(株)ピーテックジャパン、東京探針股份有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED、KOREA TCL CO., LTD.及びTOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として月別総平均法による原価法及び個別法による原価法であります。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....当社及び国内連結子法人等は主として定率法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子法人等については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産.....なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 5年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～12年 |
-定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....当社及び国内連結子法人等は、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金.....当社及び国内連結子法人等は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子法人等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (7) ヘッジ会計の方法
- | | |
|------------------|---|
| ヘッジ会計の方法..... | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象..... | 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 |
| ヘッジ手段..... | 金利スワップ |
| ヘッジ対象..... | 長期借入金 |
| ヘッジ方針..... | デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法..... | ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
- (8) 消費税等の会計処理.....税抜方式によって処理しております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,200,210千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 95,843千円 |
| 土地 | 83,856千円 |
| 上記物件について、短期借入金55,200千円、長期借入金120,500千円の担保に供しております。 | |
| 3. 手形割引高 | 4,553千円 |

(連結損益計算書関係)

- | | |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 61円58銭 |
|-------------|--------|

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月17日

株式会社東京カソード研究所
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司 ⑩

公認会計士 肥 沼 栄三郎 ⑩

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社東京カソード研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちは、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社東京カソード研究所及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である西山隆司、肥沼栄三郎両氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月18日

株式会社東京カソード研究所 監査役会

常勤監査役 後藤 人 三 ⑩

監査役 白田 浩 義 ⑩

監査役 福村 久 夫 ⑩

(注) 監査役 後藤人三及び監査役 白田浩義並びに監査役 福村久夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,692,910	流動負債	3,940,192
現金及び預金	1,639,979	支払手形	2,138,024
受取手形	503,545	買掛金	797,372
売掛金	4,029,871	一年内返済予定長期借入金	490,000
有価証券	81,678	未払金	124,610
商品・製品	159,685	未払費用	84,138
原材料	787,399	未払法人税等	141,494
仕掛品	739,575	預り金	41,185
貯蔵品	12,397	賞与引当金	109,106
前払費用	15,995	その他	14,259
繰延税金資産	76,074	固定負債	3,630,890
短期貸付金	365,010	社債	2,456,000
未収入金	150,572	長期借入金	785,000
その他	135,019	退職給付引当金	385,516
貸倒引当金	3,896	その他	4,374
固定資産	5,954,892	負債合計	7,571,082
有形固定資産	2,431,114	(資本の部)	
建物	985,333	資本金	1,984,541
構築物	27,380	資本剰余金	2,645,785
機械及び装置	258,392	資本準備金	2,645,785
車両運搬具	2,169	利益剰余金	2,490,720
工具器具備品	250,340	利益準備金	478,125
土地	904,348	任意積立金	1,624,372
建設仮勘定	3,150	土地圧縮積立金	49,872
無形固定資産	73,856	株式消却積立金	124,499
特許権	30,000	別途積立金	1,450,000
ソフトウェア	38,322	当期末処分利益	388,223
電話加入権	5,534	株式等評価差額金	27,251
投資その他の資産	3,449,921	自己株式	71,577
投資有価証券	596,149	資本合計	7,076,720
子会社株式	1,379,836	負債・資本合計	14,647,803
出資金	81,610		
子会社出資金	128,935		
長期貸付金	853,369		
繰延税金資産	264,869		
その他	197,343		
貸倒引当金	12,557		
投資損失引当金	39,634		
資産合計	14,647,803		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 部	営 業 収 益		
	売 上 高		9,901,922
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	7,510,728	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,174,627	9,685,355
	営 業 利 益		216,567
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	93,207	
	経 営 指 導 料	108,272	
	補 助 金 収 入	4,591	
	そ の 他	49,636	255,707
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	29,996	
	社 債 利 息	13,004	
	社 債 発 行 費 用	37,218	
	そ の 他	0	80,218
	経 常 利 益		392,056
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	695	695
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	3,504	
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入	39,634	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	12,557	
	そ の 他	16,451	72,147
税 引 前 当 期 純 利 益			320,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			157,143
法 人 税 等 調 整 額			58,407
当 期 純 利 益			221,867
前 期 繰 越 利 益			166,355
当 期 未 処 分 利 益			388,223

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品及び仕掛品
プローブカード及び装置.....個別法による原価法
その他.....月別総平均法による原価法
商品、原材料及び貯蔵品.....月別総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5年～50年
機械装置 2年～12年
- (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

- (4) 投資損失引当金.....関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりません。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....長期借入金
- (3) ヘッジ方針.....デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理.....税抜方式によって処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権、金銭債務
- | | |
|-------------|-------------|
| 短期金銭債権..... | 1,132,888千円 |
| 長期金銭債権..... | 664,481千円 |
| 短期金銭債務..... | 1,217,516千円 |
| 長期金銭債務..... | 4,374千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額.....2,430,707千円
3. リース契約により使用する固定資産...検査装置、電子計算機等事務用機器及び営業用車輛の一部等についてリース契約により使用しております。
4. 手形割引高.....4,283千円
5. 保証債務 子会社に対する銀行借入保証 255,069千円
6. 配当制限
商法施行規則第124条第3号の純資産額.....27,251千円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 売上高..... | 535,904千円 |
| 仕入高等..... | 2,709,112千円 |
| 営業取引以外の取引高..... | 359,898千円 |
2. 1株当たり当期純利益.....37円99銭

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	388,223,127
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 20 円 (普 通 配 当 15円) (創立55周年記念配当 5円)	105,253,240
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	25,000,000 (5,000,000)
次 期 繰 越 利 益	257,969,887

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月17日

株式会社東京カソード研究所
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司 ⑨

公認会計士 肥 沼 栄三郎 ⑨

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社東京カソード研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である西山隆司、肥沼栄三郎両氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月18日

株式会社東京カソード研究所 監査役会

常勤監査役 後藤 人 三 (印)

監査役 白田 浩 義 (印)

監査役 福村 久 夫 (印)

(注) 監査役 後藤人三及び監査役 白田浩義並びに監査役 福村久夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1．総株主の議決権の数 52,610個

2．議案及び参考事項

第1号議案 第52期利益処分案承認の件

議案の内容は、前記添付書類（24頁）に記載のとおりであります。

当期の利益処分案につきましては、業績が好調であったことに加えて当社創業55周年という節目の年に、日頃よりご支援いただいております株主のみなさまへ感謝の心を込めまして、配当金をもってお応えいたしたいとの考えから、前期の利益配当金に対して、1株につき5円増配させていただき普通配当を15円とし、さらに1株につき5円の記念配当を加え、当期の利益配当金を、1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

今後とも、企業体質の強化及び企業価値の向上に努め、株主のみなさまのご期待に添えますよう経営努力を続けてまいる所存であります。

なお、役員賞与金につきましては、取締役賞与金20,000,000円、監査役賞与金5,000,000円、合計25,000,000円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
1	おお く ぼ とし じ ろ う 大久保 利次郎 (昭和21年10月21日生)	昭和47年7月 当社入社 昭和47年9月 取締役就任 昭和50年5月 代表取締役専務就任 平成6年3月 代表取締役社長就任 現在に至る (他の会社の代表状況) 株式会社北光電子工業代表取締役社長 内田工業株式会社代表取締役会長 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD代表取締役会長 TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO. , LIMITED代表取締役副会長	株 453,550
2	おお く ぼ なお た け 大久保 尚武 (昭和46年4月10日生)	平成8年4月 当社入社 平成13年4月 理事営業本部海外営業部部长 平成14年4月 理事プローブカード事業部部长 平成15年6月 取締役プローブカード事業部部长 平成17年4月 専務取締役プローブカード事業部部长 現在に至る (他の会社の代表状況) 株式会社ピーテックジャパン代表取締役社長 東京探針股份有限公司代表取締役社長	株 234,476

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
3	うえむら よういち 上村洋一 (昭和25年3月10日生)	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 電子装置事業本部営業部長兼九州事業所長兼九州営業所長 平成11年4月 営業本部営業二部長兼営業企画部長兼九州事業所長 平成12年4月 営業本部営業二部長兼営業三部長兼九州事業所長 平成12年6月 取締役営業本部営業二部長兼営業三部長兼九州事業所長 平成13年4月 取締役営業本部営業部長兼九州事業所長 平成14年4月 取締役装置事業部長兼九州事業所長就任 平成17年4月 常務取締役装置事業部長兼九州事業所長 現在に至る	株 6,100
4	やの とうし 矢野豊年 (昭和30年10月10日生)	平成15年4月 当社入社 平成15年11月 装置事業部副事業部長 平成16年6月 取締役装置事業部副事業部長 現在に至る (他の会社の代表状況) KOREA TCL CO.,LTD.代表取締役社長	株 0

- (注) 1. 取締役候補者大久保利次郎氏は、株式会社北光電子工業の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社と電子部品製造及びプローブカード製造等の取引関係があります。
2. 取締役候補者大久保利次郎氏は、内田工業株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社は当社と電子部品製造及び販売等の取引関係があります。
3. 取締役候補者大久保利次郎氏は、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTDの代表取締役会長を兼務しており、同社は当社とプローブカード製造及び販売等の取引関係があります。
4. 取締役候補者大久保利次郎氏は、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITEDの代表取締役副会長を兼務しており、同社は当社とプローブカード販売等の取引関係があります。
5. 取締役候補者大久保尚武氏は、株式会社ピーテックジャパンの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とプローブカード製造等の取引関係があります。

6. 取締役候補者大久保尚武氏は、東京探針股份有限公司の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とプローブカード製造及び販売等の取引関係があります。
7. 取締役候補者矢野豊年氏は、KOREA TCL CO.,LTD.の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とプローブカード製造並びに半導体及びLCD装置設備製造等の取引関係があります。
8. 上記以外の候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成16年9月30日付をもって取締役を退任された谷口正彦氏及び平成17年3月31日付をもって取締役を退任された桑島壯吉氏に対し、取締役在任中の労に報いるため、当社の定める一定基準に従い相当額の範囲内で慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
谷 口 正 彦	平成10年4月 取締役就任 平成16年9月 取締役退任
桑 島 壯 吉	平成13年6月 取締役就任 平成17年3月 取締役退任

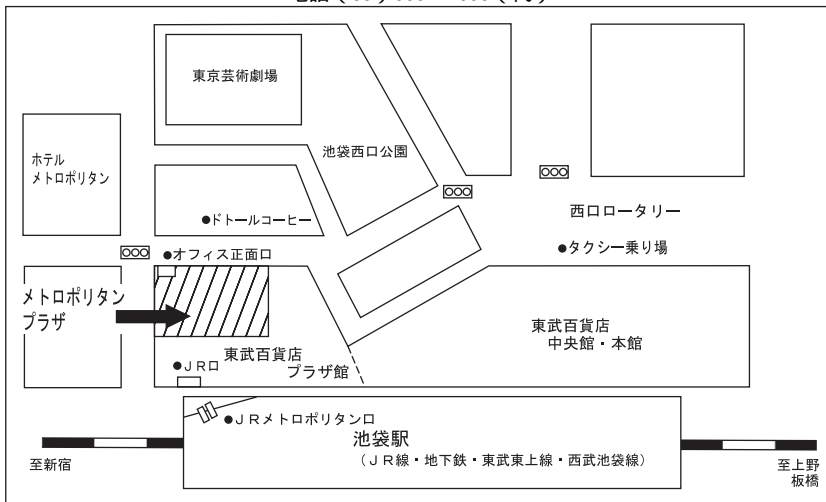
以 上

株主総会会場ご案内図

〔会 場〕 メトロポリタンプラザ12階「第1会議室」

東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

電話(03)5954-1030(代)



〔交通のご案内〕 JR線：池袋駅下車 メトロポリタン口 徒歩1分
東武東上線：池袋駅下車 中央口(地下) 徒歩3分
西武池袋線：池袋駅下車 地下改札口 徒歩4分
地下鉄丸ノ内線：池袋駅下車 西口方面出口 徒歩3分
地下鉄有楽町線：池袋駅下車 南通路西改札口 徒歩2分

〔会場へお越しの方へ〕

- ・メトロポリタンプラザオフィス正面口よりエスカレーターにて2階に上がり、オフィスエレベーターをご利用ください。
- ・JRメトロポリタン口をご利用の方は、東武百貨店プラザ館JR口からメトロポリタンオフィスエリア2階へ連絡通路がございます。
- ・駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。